



立ち止まられ

大山とも子
日本共産党都議会議員(新宿区)



7月からの

都立・公社病院の

独法化は中止を

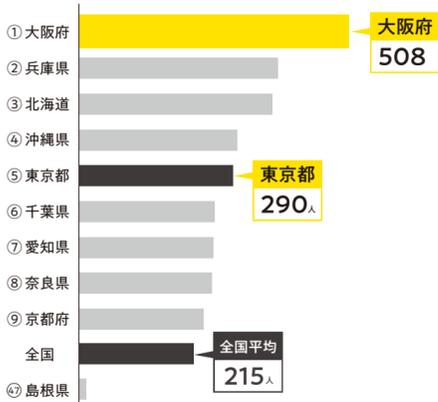
小池知事は、今年7月に都立・公社病院を地方独立行政法人化するために都議会に、都立病院条例の廃止、都が直接医療を提供する病院事業の廃止などを提案。自民、公明、都民ファ、維新などが賛成し、可決されました。都立病院百数十年の歴史の岐路です。東京の医療を大後退させる、独法化は許されません。都民の命を守るために立ち止まるべきです。

背景の写真は、都議会前で実施された独法化中止を求める行動

小池知事の言い分は、総崩れ。

「コロナのため」は誤り

「コロナ対策を強化するための独法化」と、小池知事はいますが、**府立病院を独法化した大阪府では、人口あたりの死者数が突出**しています(表)。全国で約2300の医療機関の中で、**コロナ病床確保数1位~11位はすべて都立・公社病院です。**



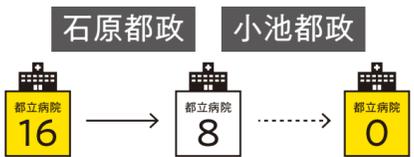
人口100万人あたりの死亡者数。死亡者数は厚生労働省オープンデータより3月21日時点。人口は国勢調査より2020年10月時点。

病院統廃合を正当化

「将来にわたって病院の統廃合はしないと言えるのか」という我が党の追及に、**都は統廃合を否定しませんでした。**

それどころか、石原都政が強行し、いまなお深刻な痛みが続く八王子、清瀬、梅ヶ丘の3つの小児病院の統廃合を評価。

独法化は、小児病院廃止・統廃合の延長線上のものであり、不採算であっても都民にとって必要な行政的医療を、「将来にわたって提供」という言い分は成り立たないことがはっきりしました。

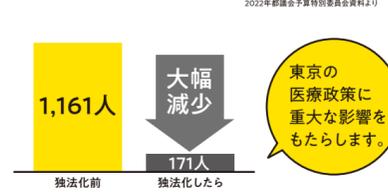


公務員減らしが目的

行革推進法は、地方公務員の数を減らし、行政にかかる財政支出を削減するために独法化を進めるよう地方自治体に求めています。これこそ独法化の本質です。

医師・看護師をはじめベテラン職員の存在は、医療の質に直結します。**独法化により、都立病院の職員6838人をまるごと定数削減すること、全体の奉仕者である公務員の立場を強制的に奪うことは許されません。**

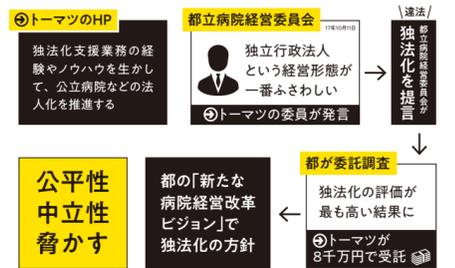
都における医師の職員定数



地方自治法に違反

地方自治法は、一部の専門家などによる恣意的な行政への介入を防ぐため、法律や条例で設置する附属機関ではない専門家の会議などは、提言などをしてはならないと定めています。附属機関ではない都立病院経営委員会が、都立病院の経営形態は独法化を検討すべきと提言したことは、**明確な自治法違反です。**

しかも、重大問題 / 監査法人トーマツが独法化の先導役



ウクライナに平和を! ロシアは侵略戦争やめよ

都議会で抗議決議を全会一致で可決

国際社会と連帯して平和的解決を追求すると同時に、いまこそ、戦争の惨禍を語り継ぎ、平和のメッセージを世界に発信する取り組みが重要です。東京都では、平和祈念館の建設が凍結されてから23年が経ちます。都と都議会による共同の検討会を設置するなど、平和祈念館の建設に向けてとりくむことを呼びかけました。

平和祈念館建設を

東京都民平和アピールの モニュメント前で

